

令和 ○年 ○月 ○日

富山県知事 新田 八朗 殿

所在地 ○○市○○1丁目
商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 ○○太郎

富山県建設みらい人材活躍支援事業費補助金交付申請書

令和 ○ 年度において I T人材育成支援 事業を実施したいので、富山県建設みらい人材活躍支援事業費補助金、金 ○○○○ 円を交付されるよう富山県補助金等交付規則第3条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業計画書（様式第1号）
- 2 収支予算書（様式第2号）
- 3 その他関係資料

(様式第 1 号)【建設企業用】

I T 人材育成支援事業 事業計画書

1 申請企業の概要

名 称	〇〇建設株式会社		
代 表 者 職 氏 名	代表取締役 〇〇太郎		
所 在 地	〇〇市〇〇1丁目		
郵便番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇		
資本金、出資金	〇〇〇〇 円		
従業員、構成員数	〇〇人	うち、技術関係職員数	〇人
建設業許可番号	富山県知事/国土交通大臣 許可 第〇〇〇〇〇号		
業 種	土、と、舗…		
補助事業担当者職氏名	総務課 〇〇次郎		
電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
E - m a i l	jirou@marumarukensetu.jp		

2 事業内容

(1) 補助事業の概要

【① 現状と課題】

〇〇〇〇〇〇…

【② 事業の目標、講座を受講する職員の活用計画（今後の業務内容）等】

〇〇〇〇〇〇〇…

（２）受講者の概要

受講者氏名	現在の職域・ 職種(※１)	建設ディレクター 資格の有無(※２)	受講する講座・講習
〇〇三郎	事務職	無	建設ディレクター育成講座

(※１) 「事務職」、「技術職」、「その他」のいずれかを記入

(※２) 「有」、「無」、「講座受講中」のいずれかを記入し、「有」又は「講座受講中」の者については、その確認書類（資格証や修了証、申請書等の写し）を提出

(3) 事業実施予定期間 令和 ○年 8月 1日～ 令和 ○年 10月 31日

(4) 事業実施スケジュール (予定)

講座名 受講者名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
〇〇三郎 建設ディレクター育成講座				申込	・支払						

※講座等の実施予定期間を  で表す

(様式第2号)【建設企業用】

IT人材育成支援事業 収支予算書

補助事業に要する経費の2分の1 (千円未満切捨て)
上限30万円

1 収入 (単位:円)

項目	収入額	摘要
県補助金	82,000	
自己資金	83,000	
借入金		
その他	135,000	人材育成支援コース
計	300,000	

※厚生労働省の「人材開発支援助成金」を活用する場合、助成金の額を「その他」収入額に記載するとともに、「摘要」に助成金コース名（人材育成支援、事業展開等リスクリング支援等）を記載すること。

人材開発支援助成金を活用する場合、助成金額（税抜）を記載

2 支出 (単位:円)

事業区分	経費区分	事業に要する 経費(税込)	補助事業に 要する経費 (税抜)	内 訳
IT人材育成支援 事業	受講料	330,000	165,000	建設ディレクター 育成講座受講料
	教材費			
	その他			
合 計		330,000	165,000	

※厚生労働省の「人材開発支援助成金」を活用する場合、「支出経費計算表」を用いて「事業に要する経費」、「補助事業に要する経費」を計算、記入すること。

人材開発支援助成金を活用しない場合は、作成・提出不要

I T人材育成支援事業 支出経費計算表

(単位：円)

事業区分	経費区分	事業全体に要する経費（税込）	人材開発支援助成金の額	自社負担額（税込）	自社負担額（税抜）
I T人材育成支援事業	受講料	330,000	148,500	181,500	165,000
	教材費				
	その他				
合計		330,000	148,500	181,500	165,000

税抜金額は小数点以下を切り捨てる

「事業全体に要する経費（税込）」と「事業に要する経費(税込)」、
「自社負担額（税抜）」と「補助事業に要する経費（税抜）」が対応する